令和元年度　第２回　学校運営協議会まとめ

大阪府立泉北高等支援学校

【１】　実施日時　　令和元年 11 月 8 日（金）午後 3 時 30 分～午後 5 時 00 分

【２】　実施場所　　本校応接室

【３】　出席委員　田村　仁彦氏　(元堺市立上神谷支援学校　校長)　協議会会長

八田　忠敏氏　(元社会福祉法人コスモス理事長)　会長代理

松林　利典氏　(堺市障害者就業・生活支援センター　センター長)

島村　俊樹氏　(堺市立上神谷支援学校校長)

北尻　一乃氏　(大阪府立泉北高等支援学校 PTA 会長)

【４】　内　　容

①　開会(教頭)

配布資料を確認

本日の協議会の成立を確認

②　校長挨拶

③　会長挨拶

④　協議

［1］　校長より「平成 31 年度学校経営計画」進捗状況等について資料をもとに説明

1　生活自立コース、社会自立コース、就労支援コースの教育課程及び授業内容等の充実を図る。

（1）　それぞれのコースにおける教育課程の検証、授業内容の改善について

・週 5 回ある基礎社会の授業で、教材を共有していく。

・シラバスの設定を明らかにし、教科の偏りを改善していく。

・授業見学を行い、感想文を作成し、担当者に送っている。

（2）校内外実習について

・生徒の目標設定を明確にしていく。

・校内実習はすべての生徒が働く機会となっている。

・実際の進路先を見つける実習を実施している。

・進路指導担当教員 4 人の働き方について、改善していく。

（3）個別の教育支援計画・指導計画について

・目標だてをしっかり行うために実態把握の期間を長くする。

・1，2，3 学期末に評価を行ってきたが、前期、後期に変える。

・幼少時、小学校時からの情報も引き継ぎ、生徒像の理解をしたい。
堺市立支援学校にお願いする。

意見等　・2学期制について今後どうするか。

⇒保護者への説明をしっかりできるよう、個別の教育支援計画・個別の指導計画の様式を変更する時期に移行することを考えている。

保護者から企業就労させたいといわれても、生徒の状況をきちんと保護者に示すものを作成すべきと考える。

・離職率について触れていることが大切である。離職させないポリシーを持って指導、支援が行われている。

・就労率はよいが、一部の教員の力に頼っている。

・個別の教育支援計画の小から中、中から高への引き継ぎは保護者が行うことが原則である。

⇒支援計画の中にある目標の経過を見ながら、現在の目標をたてるべきで、幼、小、中のことを知ったうえで目標だてを行いたい。

・堺市が作成したアイファイルに中学部で作成したものをはさめばよい。担任だけでなく、学年で情報共有するまでには至っていない。書き換えることに値打ちがある。

⇒成長の流れが解るものを見てもらうべきである。どんな過ごし方をしてきたかを知ったうえで泉北で3年間を過ごし、次の支援者に引き継いでいきたい。

2　支援教育力の向上

（1）大学の先生によるカウンセリング支援のほか、警察と連携した指導を行うなど、地域から応援をいただいている。

（2）　堺市教委、堺支援学校、本校での地域連携について、府立支援学校も堺市内の応援が可能と府教委より伝えられている。リーディングスタッフの行内業務を整理したうえで支援に出られるようにしていきたい。

（3）　ＩＣＴについて、夏期研修を行った。

校内のWiFi環境は整っていない。

3　安心で安全に学べる学校の環境づくり

（1）生徒の手洗いや歯磨き、エプロン付けなどの指導が行き届いている。

成美高校、堺西高校、信太高校との交流を続けている。

教員が互いに注意し合える職場となるようにしたい。

（2）　防災計画・ＢＣＰについて

90%の保護者が緊急ブログを確認していただける。担任が保護者に連絡する場合、学校の電話連絡のみで対応できる。

（３）部活動、生徒指導について

部活動は大きく実っている。

意見等　・本校ではＨ２９年に個別の教育支援計画と指導計画を一本化した。

・公開研修会に参加したい。

・災害時の食料等はどうなっているか。ＢＣＰとは何か。

⇒ＰＴＡ会計で購入し、卒業時に残りを渡す方法をとっている。福祉避難所として、うまく使ってもらえるよう堺市に話しかけたい。

ＢＣＰとは、災害発生後、どれだけの職員が集合でき、どれぐらいのことが運営できるか、本来の機能に戻るまでの道筋を考える計画のことである。

・生徒は体験したことから就労へのイメージを作り、気持ちの準備ができていく。時間や支援者の工夫が必要である。

・連絡協議会など、事業所が集まったところにいけば情報が得られ、また一度に発信できるため、活用する価値がある。

・ホウレンソウ（報告・連絡・相談）ができることは、支援者にも共通して必要な力である。

・卒業後の就労支援を行うに際し、本校との情報共有は大切である。職業評価を行い、働く内容をマッチングし、実習できるようにしている。

［2］ 学校教育自己診断について

アンケート様式と診断項目について教頭より報告

［3］ その他

保護者からの意見書、校長Ｄメールについて教頭より「なし」と報告

⑤　校長より謝辞

⑥　事務連絡

次回の日程について、１月に日程を調整して開催